気候ネットワーク通信

KIKO NETWORK

– 第 138 号 –
2021.5.1

KIKO NETWORK 気候ネットワーク

気候ネットワークは、温暖化防止のために市民から提言し、行動を起こしていく環境 NGO/NPO のネットワーク組織として、多くの組織・セクターと連携しながら、温暖化防止型の社会づくりをめざしています。

わたしたちはめざします

人類の生存を脅かす気候変動を防ぎ、持続可能な地球社会を実現すること

- 世界の温室効果ガスを実質ゼロにする国際的なしくみをつくる
- 日本での持続可能な脱炭素社会・経済に向けたしくみをつくる
- 化石燃料や原子力に依存しないエネルギーシステムに変える
- 市民のネットワークと協働による脱炭素地域づくりを進める
- 情報公開と市民参加による気候政策決定プロセスをつくる

topics

動き出した1.5℃へ大変革の10年
2030年「46%」をさらに積み上げ、脱石炭・再エネ100への制度整備へ

自然エネルギー大学リーグ、設立へ
～千葉商科大学とCAN-Japanの連携事業

2030年には60%以上の削減が必要だ！　気候ネットワーク提言レポート「2050年ネットゼロへの道すじ」を発表

Fridays For Future仙台・横須賀・神戸の三地域結束！＃私たちは石炭ゼロを求めます

電力自由化から5年、パワーシフト・キャンペーンの今とこれから

Go To 脱炭素地域セミナー　岡山県晴れの国の脱炭素ロードマップと今後の活動を応援しよう！

【今号のメイン写真】
上：「あと4年　未来を守れるのは今」署名提出記者会見の様子
下：3/15 大阪地裁による「神戸石炭火力行政訴訟」原告請求棄却に対するアピールの様子

動き出した1.5℃へ大変革の10年

2030年「46%」をさらに積み上げ、脱石炭・再エネ100への制度整備へ

浅岡美恵（気候ネットワーク理事長）

2030年50%削減の決意

アースデーの4月22日、米国主催の気候変動サミットが開かれた。その直前、菅首相が2030年の温室効果ガス削減目標を、2013年度比26%から46%に引き上げると表明。先進国の最低ラインだが、1年前には26%削減のまま国連に届け出たことを思い起こせば、大きな一歩といえよう。さらに50%の高みへの挑戦を実行してほしい。日本に変化をもたらしたのは、いうまでもなく、バイデン政権の誕生である。これからの10年が危険な気候変動を止めることができる最後の10年と受け止め、パリ協定に復帰し、2030年に半減以上の削減を表明し、世界全体を巻き込んでの大きなうねりが日本にも及んだ。気候危機に立ち向かうには政治のリーダーシップが不可欠であり、またできることを世界に示した。

2050年脱炭素は1.5℃への道

菅首相の昨年10月の「2050年カーボンニュートラル・脱炭素社会」宣言は最初の1歩だった。だが、その所信表明演説には「パリ協定」も「2℃目標」も、ましてや「1.5℃目標」もなく、1.5℃の実現には中間の2030年までに半減という課題があるが、そこへの言及もなかった。世界では既に2050年ネットゼロが大勢であり、バイデン大統領誕生と米国の気候政策の激変を見越せば、ゼロに言及する最後のタイミングに滑り込んだというのが実態だ。実際、NGOを除けば、国内議論も活発ではなかった。

それから半年足らずでさらに激震が走った。今年4月17日、日米首脳会談後の共同声明で、「日米両国は、双方が世界の気温上昇を1.5℃までに制限する努力及び2050年温室効果ガス排出実施ゼロ目標と整合的な形で、2030年までに確固たる気候行動をとることにコミットした」とうたい、22日のサミットまでに新たな2030年目標を設定することも明らかにしたのである。米国の強い働きかけがなければ、日本政府からこの明確なメッセージは期待できなかっただろう。

やっと温対法に「排出削減」　急がれる脱炭素への政策

問題は、2050年脱炭素、2030年半減の姿、それを実現する政策がどう変わるのかである。46%削減発表の直前まで、第6次エネルギー基本計画を審議する基本政策分科会で、発電と電力システム改革の議論がなされていた。300頁に及ぶ事務局資料や殆どの委員のコメントは意見箱に寄せられた意見とは真逆だった。

地球温暖化対策推進法の改正法案が4月15日、衆議院に付された。2050年脱炭素は基本理念の位置づけにとどまり、目を引くのは、「排出抑制」を「排出削減」に変えたこと。何と52ケ所もある。まともな排出削減対策がとられてこなかった証左といえる。原子力発電の割合が6%程度にとどまるなか、それでもここ数年、排出量が減少している。東日本大震災以来、先駆的な企業や国民がエネルギー消費を抑制し、再エネを拡大してきたことによる。

日本でも社会の底流では脱炭素経済への移行が始まっている。この芽を育てるのか、旧来勢力がこれを抑え込むのか。エネ庁の多くの分科会やワーキンググループなどで、石炭温存、容量市場などによる総括原価・原発依存への回帰、再エネへの障害づくりが「えっさかほっさか」進められている。だが、脱石炭、再エネ拡大電力システム改革、カーボンプライシングへの踏み出しなくして、日本の「脱炭素」への国際社会の信頼は得られない。又しても、外圧頼みでは情けない。私たち市民も、正念場を迎える。

©KIKO NETWORK 2021. 5

自然エネルギー大学リーグ、設立へ
～千葉商科大学と CAN-Japan の連携事業

宮後裕充（CAN-Japan/ 気候ネットワーク）

大学は教育実践を通じた環境意識の啓発、研究を通じた新技術の創出や政策提案、地域社会における知的インフラの提供など、その活動が脱炭素社会の実現に大きな影響を与える存在です。そして今、大学における自然エネルギーの導入拡大を連携して推進する取り組み「自然エネルギー大学リーグ」の設立に向けた準備が進んでいます。

千葉商科大学の 100% 自然エネルギー大学の取り組み

この取り組みの中心となっている千葉商科大学は、日本の大学の中で自然エネルギーの導入に関して先駆的な役割を果たしてきました。2019 年 1 月には市川キャンパスでの消費電力分の発電、そして同年 8 月には電力調達において自然エネルギー 100% を達成し、現在は 2023 年を目処に総エネルギー（電力とガス）についても自然エネルギー 100% を達成することを目指しています。

こうした千葉商科大学の実績は 2019 年に環境大臣表彰、2020 年に Triple E Award と省エネ大賞を受賞するなど、国内外で高く評価されてきました。そして他大学やメディアからもその経験に関して多くの関心が寄せられてきました。それに応え、さらに大学としての SDGs への貢献として同大学の原科学長や CAN-Japan を中心に構想されてきたのが、日本国内の大学における自然エネルギーの導入拡大を促進するための大学間連携、自然エネルギー大学リーグです。

自然エネルギー大学リーグの設立準備

2020 年 2 月に原科学長より構想が示され、千葉商科大学に設置された事務局に、CAN-Japan、パタゴニアが参画する形でリーグ設立に向けた準備を進めてきました。2020 年 10 月より 3 回のオンラインセミナーを開催し、千葉商科大学のこれまでの経験やその成果について紹介し、この構想に個人として賛同する大学教員、学生、市民を募りました。その結果、2021 年 2 月に立ち上げられた自然エネルギー大学リーグ準備会には、千葉商科大学を含めて 8 大学の学長（表）が世話人として参加し、準備会の会員数も役員を含めて 120 人を超えるなど、リーグ設立に向けた動きは確実に広がっています。

大学名	世話人名
千葉商科大学	原科幸彦 学長（代表世話人）
東京外国語大学	林佳世子 学長
和洋女子大学	岸田宏司 学長
聖心女子大学	髙祖敏明 学長
国際基督教大学	岩切正一郎 学長
上智大学	曄道佳明 学長（オブザーバー）
長野県立大学	金田一真澄 学長（オブザーバー）
東京医科歯科大学	服部淳彦 教養学部長（オブザーバー）

現状とこれから

現在は 6 月ごろを目処とした正式なリーグ設立の準備を進めており、私立、公立、国立の様々な規模、特性を持った大学のリーダーが協力しています。またこうした大学側の取り組みに連動する形で、政府によって「カーボン・ニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」の立ち上げが進むなど、官学一体として連携する将来も見えつつあります。皆さまのお付き合いのある大学にもお声がけいただき、自然エネルギー大学リーグの広がりにご協力をいただければと思います。また CAN-Japan が運営する自然エネルギー 100% プラットフォーム（https://go100re.jp/）では今後もこの自然エネルギー大学リーグを含めた、自然エネルギーをめぐる情報発信を行っていきますのでぜひご覧ください。

■自然エネルギー大学リーグ準備会参加登録フォーム
https://forms.gle/Sy6TjcqdtpLM7kQE8

2030年には60%以上の削減が必要だ！
気候ネットワーク提言レポート「2050年ネットゼロへの道すじ」を発表

平田仁子（気候ネットワーク）

今年は気候変動政策にとって、数年に一度の大きな改定の時です。国際的には、年末のイギリスのCOP26に向かって、各国の対策を大胆に引き上げる動きが加速しており、日本も、明確な目標とビジョンをたてて行動する決意と覚悟を持つ必要があります。そんな中、気候ネットワークでは、「2050年ネットゼロへの道すじ」を発表しました。その概要を紹介します。

基本的な考え方

日本の2030年、2040年の排出削減目標は、科学に基づき、1.5℃目標に必要な削減水準とのギャップを埋めるよう、化石燃料依存からの脱却を図ることが必要です。同時に、このような改革は、厳しい立場や弱い立場の人々が置かれた環境が改善され、影響を受ける地域や人々が新しいグリーンな産業や仕事へ移行することを支援するものでなければなりません。また、選びたい未来の実現のために人々が参加・対話できる包摂的な仕組みを作ることも大切です。

日本の温室効果ガス排出削減目標

日本の2018年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比12%減少（1990年度比3%減少）となっています。最大の排出要因は、石炭火力、次いで、運輸、LNGガス火力、鉄鋼業、化学工業であり、この5部門だけで全体の7割を占めます。これらの部門の対策に重点を置いて削減を進めることが求められます。削減目標は、1.5℃目標のために必要なグローバルな削減水準に対し、応分の責任を果たすものであるべきです。今回の検討では、1.5℃目標と整合する日本の削減水準に関する気候変動政策シンクタンクのClimate Action Tracker及びClimate Analyticsの分析を踏まえ、以下を提案しています。

- ★ **2030年に2013年度比60%以上削減（1990年比56%以上削減）**
- ★ **2040年に80%以上削減（1990年比78%以上削減）**
- ★ **2050年実質ゼロ（ネットゼロ）**

主要部門の対策と目標の提案

この削減を実現するためには、各部門で対策強化が必要です。

・エネルギー消費削減

何より重要なのは、省エネです。人口減少、社会・インフラの成熟を踏まえ、資源消費は最小限に抑制していきます。それにより、最終エネルギー消費は、2030年に2013年度比40%以上削減、2040年に55%以上削減、2050年に70%以上削減することを目標とし、電力需要は、電化による需要増加を見込んだ上で、2030年に2013年度比20%削減、2040年・2050年に27%削減とします。

・発電部門

発電部門は排出が最も大きいことから、優先的なゼロエミッション化が必要です。2030年には石炭火力をゼロにし、安全性・経済性・持続可能性のいずれにも適合しない原子力発電のゼロも同時に実現し、わずかに残る石油火力もゼロとします。そして、再生可能エネルギー割合を5割以上、LNG火力5割未満とし、2040年にはさらに再エネを8割以上に引き上げ、2050年には再エネ100%を実現します。

・運輸部門

自動車は、徒歩や自転車・公共交通を中心にした交通インフラへシフトし、トラックは鉄道・船舶へのモーダルシフトを進め、2030年には全ての乗用車の新車販売を、2035年には全ての新車販売を電気自動車（EV）（プラグインハイブリッドも除く）に規制します。大型輸送機関・航空機関・船舶は、2050年に向けて脱炭素技術を確立し、運輸部門全体では、2030年に2013年度比50%以上、2040年に75%以上削減し、2050年には完全に脱炭素化します。なお、水素を利用した燃料電池車も商用化されていますが、コスト、技術普及、インフラ整備の観点から乗用車向きにはEVが圧倒的に優位です。

・産業部門

排出の多い鉄鋼業・化学工業・窯業土石・紙パルプ業を中心に、材料利用の効率化による需要削減を進め、エネルギー効率向上、排熱回収、電化などの対策を進めます。そして、産業部門全体で、2030年に2013年度比65%以上、2040年に80%以上のCO_2排出削減を目指し、2050年には完全に脱炭素化します。

©KIKO NETWORK 2021. 5

・家庭・業務部門

住宅・建築物は長期にわたり影響を及ぼすため、新築のゼロエミッション（ZEH/ZEB）化を前倒しして 2025 年度に 100% とし、既存住宅･建築物については、年 2% のペースで省エネ改修・再エネ導入を進めていきます。また躯体・付帯設備、消費電力のさらなる効率向上を図ります。そして、2030 年に 2013 年度比 65 ～ 70% 以上削減、2040 年に 80 ～ 85% 以上削減し、2050 年には完全脱炭素化を実現します。

・廃棄物部門

廃棄物の削減には、事業者の原料選択、原料と廃棄物削減、ユーザーの製品や食品などの購入や利用の見直し、プラスチックや食品ロスの削減などの一連の対策を講じます。さらに電化、熱利用、再生可能エネルギーへの転換により、廃棄物からの CO_2 排出を 2030 年に 2013 年度比 50%削減､2040 年に 75%削減し､2050 年にゼロにします。

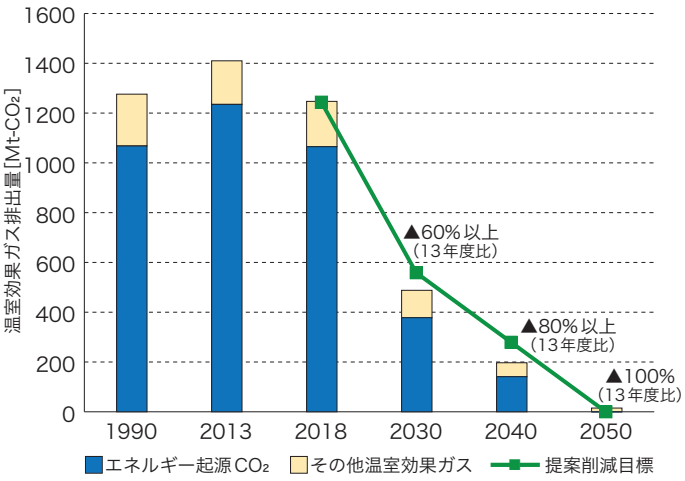
・F ガス（代替フロン等 4 ガス）

主に冷媒用途に用いられる HFCs は近年急増しています（2013 年度比 46.4% 増）。代替が可能な用途は速やかに利用を禁止し、冷媒分野の自然冷媒への移行と回収の徹底により、冷媒用途の HFCs を 2030 年に 2013 年度水準に抑制し、F ガス全体の排出量を 2030 年に 2013 年度比 15% 以上削減、2040 年に 70%以上削減し、2050 年には完全に F ガスからの排出を全廃します。

削減の見通しと削減目標提案

以上の対策を進めれば、図（棒グラフ）に示す通り、温室効果ガス排出量は、2030 年に 2013 年度比 63 ～ 65% 削減、2040 年に 84 ～ 86% 削減、2050 年に 98 ～ 99% 削減になり、2050 年の温室効果ガス排出量は、約 1500 万 t-CO_2 となる見込みです。

図　排出削減シナリオと提案する削減目標



（注）棒グラフは対策の積み上げによる削減見通し、折れ線グラフは提案する削減目標を表す。

政策と措置

目標達成のために速やかに導入すべき 10 の重点政策として、以下を提案しています。

1 目標設定と達成プロセスの法定化	2050 年ネットゼロ目標と短期の削減目標を法定化し、同時に 5 年ごとの削減目標を定めるプロセスについても法に位置付ける。
2 炭素への価格付け ― カーボンプライシング	全部門の省エネ・エネルギー転換の促進のため、2030 年に 10,000 円 /t-CO_2 相当の水準に向けて段階的に税率を上げていく炭素税を導入・強化する。
3 脱火力・脱原発の政府目標化	石炭火力・原発は 2030 年までに全廃。LNG ガス火力は新規計画を中止し、2030 年に 50% 未満、2040 年に 20% 未満、2050 年には完全に廃止する。
4 労働の公正な移行（Just Transition）政策	労働の公正な移行のための政府組織体制を構築し、グリーンな産業育成や技術支援、職業訓練、失業補償など労働の公正な移行政策のための予算措置を講じる。
5 再エネ導入拡大政策	再エネ大幅拡大のために、電力系統の運用ルールの改訂、電力市場（容量市場・非化石価値取引市場・ベースロード電源市場）の抜本見直し、再エネ熱利用政策を進める。
6 自動車 EV 化とモーダルシフト	自動車 EV 化、航空機や船舶、トラック等の長距離輸送の脱炭素化、徒歩・自転車・公共交通機関へのモーダルシフトを進める。
7 住宅・建築物、機器の規制強化	2025 年までの新築住宅・建築の ZEH・ZEB 化、公共施設・公営住宅の前倒しの対策強化、既存住宅・建築物の年率 2% の省エネ改修と再エネ導入を進める。
8 廃棄物削減・脱プラ政策	廃棄物・プラスチックゼロに向け、原料規制の段階的導入、廃棄物の減量化目標設定、自治体の食品ロス・廃プラ削減計画強化などを進める。
9 F ガス（代替フロン等 4 ガス）規制	HFC は用途別の使用禁止措置とフロン税・デポジット制度による回収目標を設定。SF_6・PFC・NF_3 は密閉系以外での使用禁止、漏洩防止、徹底した回収を義務化する。
10 金融政策強化	化石燃料関連事業への支援中止、不確かなイノベーション技術（CCUS・水素・アンモニア・原発）のパリ協定との整合性・妥当性の評価、TCFD に基づく情報開示を義務化。

本レポート等で示される対策や技術のほとんどは、すでに実現可能なものばかりです。再生可能エネルギーのコスト低下が進み、大量導入のためのシステムや技術や知恵、制度も充足し始めています。省エネを進め、地域共生を図りながら再エネを進めていくことで、速やかな脱炭素化が視野に入ってきます。この目標の実現のために､議論に参画し、行動していきましょう。

Fridays For Future 仙台・横須賀・神戸の三地域結束！ ＃私たちは石炭ゼロを求めます

執筆：FFF 石炭チーム一同

本気の気候変動対策を求める若者のムーブメント・Fridays For Future（FFF）は各地で活動していますが、そんな FFF の中にも石炭火力発電所の問題を抱えている地域が存在します。今回、各 FFF 地域から、仙台・横須賀・神戸が結束し、アクションを起こしました！

昨年 10 月菅首相が「2050 年カーボンニュートラル」を表明しましたが「脱石炭」については現在も言及していません。それだけでなく、小泉大臣から横須賀の石炭火力に関して「CO_2 が出ないゼロエミッション火力（=アンモニア混焼などの技術革新）に変えていく」といった発言もされていて、国内の石炭火力の新設は現在も着々と進められています。

私たちはこうした状況に強い不安と危機感を持っています。そこで三地域が結束し、合同アクションを企画しました。

うわべだけのゼロエミッション宣言ではなく、本気の脱炭素社会へシフトする、気候エネルギー政策を求めて 2021 年2月 12 日～3 月 10 日までの間「レターアクション」を実施しました。SNS を中心に「＃私たちは石炭ゼロを求めます」というハッシュタグや内容を含む手紙を募集し、小泉大臣・梶山大臣宛に送りました。

レターアクションの期間中は FFFJapan の YouTube チャンネルで配信を二回行いました。初回では、石炭火力の問題点をよく知らない人には必見！の「脱石炭」を行う世界の流れと国内の問題点を取り上げました。二回目は、現地住民の姿を可視化させるために発電所すぐそばの所からライブ配信を行いました。

どちらも仙台・横須賀・神戸の石炭火力にまつわる「今」がリアルによく分かる動画になっていると思いますので YouTube「Fridays For Future Japan」のチャンネルから是非ご覧ください。

レターアクションの結果として合計 150 通の手紙が集まりました。手紙を書く、というアクションはハードルが高く、石炭火力の問題はまだまだ多くの人が知らない中、こうして手紙が幅広い世代から集まったことに驚きつつ、「石炭火力発電所の問題って難しいから手紙が書きづらかった」といった声も多くありました。確かに、石炭火力の問題を“ジブンゴト”として考えている人は、残念ながらまだまだ多くありません。「もっと多くの人に知ってもらうために発信を頑張ろう！」という気持ちになりました。

今後は両大臣に対談を求め、私たちの声、そしてレターアクションに参加してくださった皆さんの声を直接届けたいと考えています。今後も活動を行っていきますので是非私たちの SNS をフォローしていただけたら嬉しいです。Beyond Coal！

FFF 横須賀

FFF 仙台

FFF 神戸

FFFJAPAN YouTube
3 地域による配信

©KIKO NETWORK 2021. 5

「地元に石炭火力発電所がある、それは決して珍しいことではない」

地元で脱石炭の活動をしてきた当事者としての想いやこれまでの活動について

■仙台パワーステーションがあるのは、仙台の中心部ではない、東日本大震災の被害を受けた地域です。「復興」を掲げられながら、パワーステーションが建てられました。現地の人々は大気汚染の影響や、煤塵、悪臭の被害を受けています。蒲生干潟の豊かな生態系も破壊されています。仙台の中心部では、パワーステーションによる被害を知ることはあまりありません。地域間の格差があると感じ、人々の命がないがしろにされてはならないと強く感じています。(FFF 仙台・鴨原)

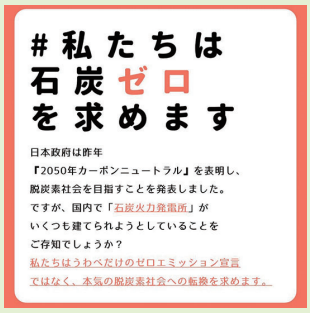
■神戸の1・2号機は稼働後15年以上になりますが、悪い意味ですっかり街の風景に収まってしまっているのが現実。抗議の声を上げている近隣住民の方からは、子どもにぜんそくの症状が見られたという話も聞いています。この問題は他人事ではありません。新設されれば、神戸製鋼1社が排出する年間CO_2が、神戸市全域の量を上回ってしまう。私たちのほしい未来のため、早く大きな動きをしないといけないと思い、本アクションに加わりました。(FFF 神戸・エリナ)

「レターアクションを通じて、多くの人の脱石炭を求める声が可視化された」

特にレターアクションを通じて感じたこと、それぞれの地域で工夫したこと

■友人だけではなく、学内の環境クラブに対してこのキャンペーンへの参加をメールで促しました。その結果、石炭火力発電所の建設を反対している複数のメンバーから返事をもらい、手紙を集めることができましたが、手紙のアクションの価値を理解してもらうのが大変難しかったです。学生は出来ることが限られていますが、このキャンペーンは持続可能な環境を求める声を市民がいかに上げることができるかを学ぶキッカケになったと信じています。(FFF 神戸・Allison&Rui　高校生)

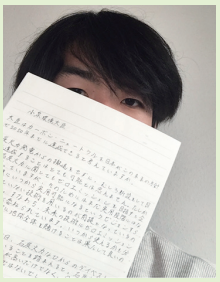
■今までは石炭火力は悪いものと反射的に考えてしまっているところが自身の中にあったが、このアクションを通じて「なぜ悪いのか」をより理論的に考えるようになりました。そして、改めて再生可能エネルギーなど他の選択肢もある中で、石炭火力を固持するというのは目先の経済的利益だけにとらわれており、長期的な視点に基づいたエネルギー政策ではないと実感しました。そのため、すぐにでも方針の転換をしてほしいと思いました。(FFF 横須賀・あきら)



「2030年石炭火力フェーズアウトに向け、日本はどうあるべき?」

レターアクションに限らず今後の展望や2030年に石炭火力をフェーズアウトしていく上で考えること

■これまで横須賀の石炭火力発電所に対して活動をしてきて、沢山の横須賀市民の方に出会いました。皆さん力を合わせて建設中止を訴えており、現在は発電所についてのアンケートも独自で作成し手分けして配っています。JERAは建設地付近に住む住民の方々に対しての説明もなく、声を上げる方々のことを無視し、建設を物凄いスピードで進めています。JERAがこれからも無視し続けるならば、私たちも声を上げ続けます。私たちの明るい未来のために。(FFF 横須賀・ゆま)



■自治体のゼロカーボン宣言や、企業のSDGsなどの言い分に惑わされず、被害の現実をよく見て、一つ一つの発電所を止めていくことが大切だと考えています。その際、該当する地域だけではなく、多くの地域の人々が連帯して、抗議する必要があります。気候変動を止めたいなら、石炭火力発電の問題は避けては通れません。2月末に3地域が連帯して中継アクションを行ったように、様々な石炭火力発電所に対して皆で抗議していきたいです。(FFF 仙台・池澤)

電力自由化から５年、パワーシフト・キャンペーンの今とこれから

吉田明子（国際環境 NGO FoE Japan ／パワーシフト・キャンペーン）

2021 年 4 月、電力小売全面自由化から 5 年、東京電力福島第一原子力発電所事故から 10 年が経ちました。2015 年 3 月にパワーシフト・キャンペーンをスタートしてから 6 年になります。新電力のシェアと家庭の切り替えは、それぞれ約 2 割となりました。

その中で、パワーシフトがめざす「再エネや地域の電力」の選択についても、2020 年度は大きく関心が高まりました。気候危機を背景に、多くの若い人たちが関心をもち、SNS を通じてたくさんの「パワーシフトしよう！」メッセージが、それぞれに発信されていました。単に再エネというだけでなく、「持続可能性」への関心も高まっています。

一方、電力システム改革は十分に進んでいるとは言い難い状況です。多くの大手電力で、発電部門と小売部門の分離はなされず、大手電力による支配体制はほぼそのまま維持されています。また、電力システム改革の趣旨に逆行するような、原発や石炭火力を支援する制度（容量市場や原発をふくむ非化石価値取引市場など）がつくられたり、大きな問題も立ちはだかっています。2021 年冬の電力市場価格高騰は、特に再エネ新電力各社が、大きな打撃を受けています。

https://power-shift.org/petition_jepx/

先日、注目のニュースもありました。パワーシフトも含め、消費者団体などが 2015 年から求めていた、「電源構成等の情報開示の際に放射性廃棄物量の表示もしてほしい」という点について、3 月 29 日に開催された内閣府エネ規制改革タスクフォースの会合で、「今後検討していく」ということが示されました。電源構成開示の義務化については「難しい」ということですが、引き続き注目し、働きかけていきましょう。

2020 年秋には「パワーシフトアンバサダープロジェクト」をスタートしました。「でんきをもっと身近に、サステナブルに」をキャッチコピーに、各方面で活躍するアンバサダーのみなさん、さらに講座を受けた市民アンバサダーのみなさんが加わり、キャンペーンはこれまで以上にパワーアップしていて、たくさんの方に広がりつつあります。みなさんそれぞれの言葉で、再エネ選択の意味を力強くクリエイティブに語られ、とても心強く勇気づけられます。Instagram などでぜひみなさんの発信もご覧ください。

https://power-shift.org/ambassador/

環境や社会影響の面はもちろん、コストの面でも、再生可能エネルギーへの転換は、世界の流れです。地域にねざし、社会を元気にする再生可能エネルギーへの転換を、私たち市民も参加してつくっていきたい、そんな思いで、引き続き活動していきます。みなさんの応援や参加が「ちから（パワー）」になります！

©KIKO NETWORK 2021. 5

Go To 脱炭素地域セミナー 岡山県

晴れの国の脱炭素ロードマップと今後の活動を応援しよう！

3月12日にGo To 脱炭素47都道府県巡りの第四回となる岡山県での地域セミナーを開催しました。岡山県や県内13市町は「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明し、岡山市は「世界首長誓約 / 日本」に署名しています。今回は、岡山県の脱炭素に向けたロードマップを学び、県内プレイヤーの活動報告をまじえたセミナーとなりました。

■岡山県の脱炭素対策にむけたロードマップ

基調報告では、国立研究開発法人産業技術総合研究所の歌川学さんから「岡山県の脱炭素対策にむけたロードマップ」について報告いただきました。

岡山県は大工業県であり、岡山県の二酸化炭素排出割合では産業部門とエネルギー転換部門に集中していて約70%を占めています。特に素材系製造業（鉄鋼、化学工業、セメント、紙パルプ）と石油製品製造業で約60%を占めています。こうした「大排出源」と「それ以外」という二つに分けて対策を考えることができます。

2050年の将来予測として、更新の時期に確実に省エネ設備導入・電炉転換・断熱住宅・電気自動車普及といった現在の優良技術を普及することで、2050年にはエネルギー消費を半減以下、二酸化炭素排出量を90%以上削減できる技術的可能性があります。水素等の新技術が重要なのは残る10%未満となります。また、岡山県は2050年消費電力予測を再生可能エネルギーで自給できる可能性があり、主に太陽光発電（営農型・屋根設置型等）のポテンシャルが多くあります。夜間の電力需要は中国地方の洋上風力を使うことができれば、電力需要の数十倍という莫大な可能性があります。

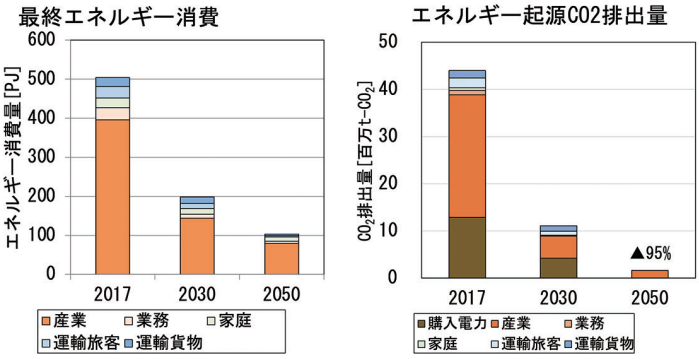
現状として岡山県の光熱費は年間9000億円あり、省エネ対策で大幅に減らすことができます。光熱費はほとんど域外に流出していますが、これを地域の再エネで使うことができれば域内経済循環がうまれます。省エネ・再エネ対策には投資が必要であり、投資額は累積の光熱費削減分で賄うことができます。投資分を地元企業が受注することができれば、光熱費を減らしてお金を循環することができ、さらに地域発展に役立てることができます。

岡山県内の太陽光発電等の地元所有者割合は約30%しかないという課題もあります。岡山県における太陽光発電の売電金額約1.7兆円（20年間）の約30%しか県内に落ちないことになります。今後再生可能エネルギーが普及していく際、地元の主体が参加できるかどうかが課題となります。

政策は分野別に考えていく必要があります。大口排出事業者向け政策は、目標の共通化、排出量取引制度、削減義務、累積排出量目標が考えられます。地域企業・家庭向け政策は、地域・業種別の情報提供、専門家アドバイス、地域主体の協力などが重要となってきます。自治体政策として計画への目標組み込み、省エネ・再エネ対策、インフラ（区間限定の送電線、地域熱供給）、共通政策で情報共有、専門的知見の活用、地元企業が専門化して対策が受注できること等を今後充実していくことが岡山県の脱炭素対策として必要になります。

図　岡山県のエネルギー将来予測

- 現在の優良技術の普及を想定
- 2030年まで：産業から運輸まで省エネ設備機器普及
- 2050年まで：電炉転換、断熱住宅・電気自動車普及など



■岡山県内プレイヤーの活動報告

岡山県で活躍されている様々な所属のプレイヤーから活動報告をしていただきました。

認定NPO法人おかやまエネルギーの未来を考える会の廣本悦子さんからは、これまで取り組んできた市民共同発電所事業等の活動、今後の活動として市民に最新情報を届けることや地域の専門家が必要であるという今後の中間支援組織としての役割がみえました。株式会社motoyuの半田守さんからは、西粟倉村内の森林管理を軸とすることで木材をカスケード利用すること、熱供給事業によって燃料費の削減、域内経済循環、雇用の創出が実現できていることがわかりました。平林金属株式会社の山川直也さんの報告からは、太陽光パネルリサイクルの現状を確認することができ、今後はリサイクルスキームが必要になるという課題も確認できました。真庭市の杉本隆弘さんからは、地域循環共生圏の観点から市内の木質バイオマス発電所の電気を市内小中学校に電力供給するエネルギーの地産地消、広葉樹の燃料活用事業化もみえてきたという報告がありました。

各地の動き

市民電力ゼミナール 2021「地域発、新世代のグリーンリカバリー」

「市民電力ゼミナール 2021」は、4 月 17 日から開講しています。全国レベルでより多くの参加者に受講していただくため、ZOOM によるオンライン開催、全 7 回を予定。

【第 2 回】5 月 21 日（金）19:00 ～ **「原発事故からの復興は農業との共生で」**
講師：近藤恵さん（株式会社 Sunshine）

【第 3 回】6 月 25 日（金）19:00 ～ **「面白い！農業と再生可能エネルギー ～ RE100 農家への挑戦～」**
講師：大津愛梨さん（里山エナジー株式会社、NPO 法人田舎のヒロインズ）

○形態：オンライン　○参加費：一般 1500 円、会員 or 障碍 1000 円、25 歳以下無料
○主催：NPO 法人市民電力連絡会　○詳細：https://peoplespowernetwork.jimdofree.com/kouza/

全国小水力発電大会　＜第 6 回＞とやま 水の王国とやまから発信する小水力発電の未来

全国各地の小水力発電に取り組む事業者やこれから取り組もうとしている方々、自治体、農業関係者、技術者、企業等が一堂に会し、先進事例の紹介や地域における課題等に関する議論、情報交換を行うものです。

○日程：10 月 28 日～ 29 日、30 日 : エクスカーション
○場所：富山国際会議場　https://www.ticc.co.jp/
〒 930-0084 富山市大手町 1 番 2 号　TEL：076-424-5931
○主催：全国小水力発電大会実行委員会・全国小水力利用推進協議会　HP：http://j-water.org/taikai/

書籍・発行物の紹介

『地球環境保全論―持続可能な社会をめざして』

和田武 編著、小堀洋美 著　創元社 発行
定価：3080 円（税込）　ISBN：978-4-422-40063-1
地球温暖化、オゾン層破壊、生物多様性の喪失、放射能汚染、マイクロプラスチック汚染など、環境問題は地球規模で広がり、地球全体で何が起こっていて、どの程度深刻なのか。またそれらは何に起因し、どのように解決できるのか。30 年も読み継がれてきた基本図書の最新版では、信頼性の高い科学データを多数交えながら、いま取り組むべき課題を明らかにする。

『地球温暖化を解決したい―エネルギーをどう選ぶ？』

小西雅子 著　岩波書店 発行
定価：1595 円（税込）　ISBN：978-4-00-027234-6
猛暑や大洪水、干ばつ、飢餓を引き起こす温暖化を解決するカギはエネルギーの選び方。二酸化炭素を出さない水力、風力、太陽光などの再生可能エネルギー、そして石油、石炭、天然ガス、原子力など、それぞれのエネルギーの長所や短所をわかりやすく解説します。どのエネルギーをどう選ぶか、みんなで考えよう。

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）最終報告書 日本語版について

2018 年にサステナビリティ日本フォーラムで翻訳した TCFD 冊子の頒布（実費負担）。
ホームページからデータで、冊子での入手も可能。
○冊子：気候関連財務情報開示タスクフォースの勧告　最終報告書
付属書　気候関連財務情報開示タスクフォースの勧告の実施
技術的補足文書　気候関連のリスクと機会の開示におけるシナリオ分析の使用
○申込み：https://www.sustainability-fj.org/tcfd/

©KIKO NETWORK 2021. 5

気候ネットワーク総会

オンラインでの開催です！

2020 年度の活動・収支報告、2021 年度の活動・予算等について審議する総会を 6 月 21 日（月）に開催いたします。正会員の皆さまには、5 月後半にメールまたはハガキで連絡を差し上げます。

脱炭素オンラインセミナー

脱炭素社会・経済に向けて金融の役割は非常に大きく難しい課題です。今回は、『サステナブルファイナンス攻防』の著者、藤井良広さんから持続可能なファイナンスに関する最新動向や今後のあるべき姿について講演いただきます。

〇日時：5 月 27 日（木）18:30 ～ 20:00　〇開催方法：オンライン　Zoom ウェビナー
〇講演：藤井良広さん（一般社団法人環境金融研究機構代表理事）
〇主催：気候ネットワーク　〇参加費：無料
〇詳細：https://www.kikonet.org/event/2021-05-27

自然エネルギー学校・京都 2021

気候ネットワークが企画・運営する、自然エネルギーについて学ぶ連続型のオンライン講座です。全 5 回を通じて自然エネルギー 100% を実現するためのプランを考えます。

【第 1 回】6 月 26 日（土）**「エネルギー消費の実態を学ぼう！」**
　スピーカー：越智雄輝さん（株式会社 E-konzal）
【第 2 回】7 月 10 日（土）**「自然エネルギーを設置しよう！」**
　スピーカー:豊田陽介（気候ネットワーク）、重家雅文さん（わくわくソーラーシェアリング･ファーム）
【第 3 回】8 月 7 日（土）**「電力会社を切り替えよう！」**
　スピーカー：北橋みどりさん（株式会社 E-konzal）、根岸哲生さん（たんたんエナジー株式会社）
【第 4 回】8 月 28 日（土）**「身の回りのエネルギーを管理しよう！」**
　スピーカー：歌川学さん（産業技術総合研究所）、後藤孟さん（備前グリーンエネルギー株式会社）
【第 5 回】9 月 25 日（土）**「自然エネルギー 100% プランを作成しよう！」**
　スピーカー：伊東真吾さん（市民エネルギー京都）
〇定員:30 名　〇参加費:無料　＊時間はいずれの日程も 14:00 ～ 16:00 の開催を予定しています。
＊詳細：https://www.kikonet.org/event/2021-06-26　（5/6 以降受付開始）

出版記念連続セミナー

気候ネットワークが共催する「エネルギー自立と持続可能な地域づくり―環境先進国オーストリアから学ぶ」出版記念連続セミナーです（第 1 回は開催済）。

第 2 回　先進的な自治体の取り組み　5 月 19 日
第 3 回　エネルギー自立を支える制度　6 月 23 日
第 4 回　エネルギー自立を支える哲学　7 月 21 日
主催：日本環境学会「地域協働型エネルギー事業推進に向けた政策研究」プロジェクト
参加費：無料　　定員：300 名（先着順）
＊第 2 回セミナー詳細：https://www.kikonet.org/event/2021-05-19

インターン募集情報

募集中

気候ネットワークが受け入れ先となっているインターン制度のご紹介です。

■大学生･大学院生の環境 NPO 長期インターンシッププログラム「CSO ラーニング制度」募集中！
〇応募資格：NPO、NGO による市民活動や環境問題に興味を持つ大学生・大学院生
〇募集人員：60 名程度（関東 30 名・関西 15 名・愛知 5 名・宮城 10 名）
〇活動期間：2021 年 6 月～ 2022 年 1 月、活動まとめ期間 2022 年 2 月・3 月
〇応募締切：5 月 5 日（水）　〇申込み：https://www.sompo-ef.org/cso/cso.html

スタッフからひとこと

田浦

4月19日で気候ネットワーク設立から23年が経過しました。設立の頃は地球温暖化問題は環境問題の一つと捉えられていた感があります。今や、社会・経済制度、価値観、国際関係を根本から変える重大な問題になっています。私たちは常に希望を持って取り組んでいきたいと思いますので、引き続きご支援いただければ幸いです。

桃井

化石燃料を原料に水素をつくり、その水素にエネルギーをかけて窒素と合成してアンモニアをつくり、これらを燃料にした火力発電を開発するという政府の構想。発電時に CO_2 を出さなければ燃料の製造工程で出る CO_2 は問わない？ゼロエミッションなんて聞いてあきれる（怒）

山本

関西にお住まいの方は、某大手電力会社による軽妙な漫才で構成されているテレビCMをご存知かと思います。漫才のおもしろさには、納得パックですが、石炭や原発に固執した電気を供給する、地球環境「ほっとくパック」ではないでしょうか。

豊田

脱炭素社会への転換が進むと働き方も変わっていく。その一つの事例として、先日パタゴニアから届いたカタログの中の記事が印象に残っています。大型風車の高所での整備をクライマーでもある技師が行なっているというものです。これもジャスト・トランジションの一つですかね。

伊与田

もともとそんなやる気もなかったのに、バイデン政権のプレッシャーで慌てて排出削減目標の引き上げを急いだ日本政府。パリ協定採択のあと、発効には時間かかるし急いで批准しなくてもいいよねとなっていたのが、米国等のスピーディな締結で慌てて批准をした姿に重なる。成長してない。

廣瀬

我が家では米作りの季節となりました。去年は、記録的な暖冬で越冬できたジャンボタニシ（外来種）が大量発生し、多くの農家で田植え後の苗を食べられるという被害がありました。もともと食用で日本に持ち込まれたそうですが、温暖化の影響が思わぬ悪循環を生み出しています。

鈴木

家の前の古いアパートが壊されて新築アパート建設中。何年も住人がいなかった区画の戸袋に巣を作っていた鳥が毎年戻ってきて産卵し、雛が巣立っていくのを眺めていたけど彼らの巣もあえなく解体（戸袋内はえらいことになっていたでしょうけど）。季節の楽しみがひとつなくなって残念。

延藤

暗号資産（仮想通貨）はマイニング等の処理によって大量のエネルギーを消費しています。そこで先日、暗号資産業界の脱炭素化を目指す「Crypto Climate Accord（暗号資産気候協定）」が発足しました。ところで、現金のエネルギー使用量ってどのくらい？現金の脱炭素化ってできるのかな？

宮後

新型コロナ対策でも気候変動対策対策でも、なぜこの国の指導者たちは個々人に負担を押し付けるような政策ばかり真っ先に採用するのでしょうか、もういい加減そういった政策の優先順位は間違っていると学習してほしいものです。

ギャッチ

Finally, the sunshine and warm weather of spring! This was a long, cold winter, and I can't wait to enjoy spending more time outdoors (social distancing, of course!).
ようやく春の日光と暖かい天気が来ました！寒くて長い冬でしたが、家の外でもっと時間を過ごすのを楽しみにしています（もちろん、ソーシャルディスタンスで）！

次の方から寄付をいただきました。誠にありがとうございました。

桝井 成夫、山 和孝、出崎 福男、長谷 博幸、木村 智信、安達 宏之、土方 彰子、丸尾 牧、
木下 不二男、森下 正、中務 光人、大國 正明、片岡 直樹、聖心女子大学、中須 雅治、森崎 耕一
（順不同・敬称略 2021年3月～4月）

気候ネットワーク通信 138号　2021年5月1日発行（隔月1日発行）

発行責任者：浅岡美恵　編集／DTP：田浦健朗、豊田陽介、山本元、武藤彰子

認定特定非営利活動法人　気候ネットワーク　https://www.kikonet.org

【京都事務所】
〒604-8124 京都市中京区帯屋町574番地高倉ビル305
Tel:075-254-1011/Fax:075-254-1012
E-mail:kyoto@kikonet.org

【東京事務所】
〒102-0082 東京都千代田区一番町9-7 一番町村上ビル6F
Tel:03-3263-9210/Fax:03-3263-9463
E-mail:tokyo@kikonet.org

Twitter：@kikonetwork　facebook：https://www.facebook.com/kikonetwork
Instagram：https://www.instagram.com/kikonetwork/　からアクセス！

Facebookへは こちらから ▶▶▶

オンラインでクレジットカードによる会費や寄付の支払いが出来ます。より一層のご支援をよろしくお願い致します。

寄付・会費等のお支払は以下の口座にお願いします。

郵便口座　00940-6-79694（気候ネットワーク）　ゆうちょ銀行振込口座　当座　099店　0079694
銀行口座　滋賀銀行　京都支店　普通預金　940793（特定非営利活動法人気候ネットワーク）
　　近畿労働金庫　京都支店　普通預金　8789893（気候ネットワーク）

再生紙にバイオマス発電による自然エネルギー（19.8kWh）で印刷しました。